

毛利 健 三

『自由貿易帝国主義』

—イギリス産業資本の世界展開—

東京大学出版会 1978. 3 392+2 ページ

公刊以来2年余を経た本書については、すでに10篇をこえる大小の書評が書かれており(末尾にその一覧を掲げる)、また西洋史研究会では、1978年度大会の共通論題として本書にかんするシンポジウムが行われている([12])。さらに、それら多くの批評のなかで最も辛辣な否定的評価を下している吉岡昭彦氏の書評論文([11])に対しては、著者自身が詳細な反論を発表するとともに、すでにその中で自説の一定の修正を公けにされてさえている([13])。このような段階で通常スタイルの書評をもう1つ加えることは、いかにも屋上屋を架すの感が強いので、本稿では、やや異例ながら、すでに論争的となっている幾つかの論点を紹介しつつ、それを通して本書の意義と問題点を明らかにすることとした。

本書をめぐって議論が集中している最大の問題は、何といっても、「自由貿易帝国主義」なる概念を社会科学の範疇として認めるか否か、ということである。本書は副題が示しているように、イギリス産業資本の世界展開(その蓄積基盤の世界化)の史的過程を分析対象とする、いわば経済史的著作である。だが、この過程をばそれが「接触地点の発展形態におよぼした影響と帰結から逆照射し」(序)、もってイギリス自由貿易主義の歴史的意義をあきらかにせんとする著者の問題意識は、いや応なく19世紀世界史認識の理論的枠組として「自由貿易帝国主義」概念の積極的な指定におもむかしたものであって、ここに本書は、帝国主義論にかかわる一大理論問題を提起することとなったのである。したがって多くの書評が、経済史的分析そのものにもまして「自由貿易帝国主義」概念の妥当性というすぐれて理論的な問題に多大の関心を集中したのはけだし当然であり、3分の1に近いページを理論的な2つの章(1.「自由貿易帝国主義」論争の意義と限界, 2. イギリス自由貿易主義と「低開発」)にあてた著者としても、必ずしも不本意なことではないであろう。

さて、この点に関する態度は大きく2つに分かれている。第1は拒否反応とでもいふべきものであって、後掲の書評群のなかでは大谷瑞郎氏([7])と吉岡昭彦氏

([11])がこれに属する。片やマルクス主義歴史学と大塚史学の正統をもって任ずる吉岡氏と、片や宇野理論的立場から大塚史学批判を展開してきた大谷氏が、期せずして「自由貿易帝国主義」概念否定の論陣をはっていることは、わが学界状況を端的にあらわして興味深い。まず大谷氏の見解は次の1節に集約される。「自由主義段階には通俗的な意味での『帝国主義的』傾向がまったく見られなかったというわけではない……[しかし]帝国主義段階と自由主義段階とでは資本の支配的な存在形態が異なる。金融資本と産業資本という形態の差異がそこにみられる」([7]p. 98)。おなじみの議論であるから詳しく紹介するに及ぶまいが、レーニンに淵源し宇野弘蔵氏によって再整理された帝国主義規定を絶対の前提とすれば、毛利氏による「自由貿易帝国主義」概念の採用が頭から否定されることは当然である。だが、本書の著者は、近年の従属理論の問題提起に触発されつつ、第三世界の低開発の史的起源を問うという視角からあえて既成観念に挑戦しようとしているのであり、「世界経済的視点をまったく欠いて先進国のみをの経済分析をもって充足せりとする一国経済的帝国主義規定は片手落ちだ」(p. 24)と主張しているのであるから、金融資本ないし金融資本的独占体をもつばらのメルクマルとする帝国主義規定をもちだしても、有効な批判とはなりえないであろう。まして、「帝国主義的属性」とは自由貿易に固有な属性か、資本主義の属性かと問ひ、自由貿易政策を放棄した1930年代以降のイギリスは帝国主義国ではなくなるのかとせまられるに至っては([7]p. 100)、著者としては苦笑をもって答えるしかないであろう。

吉岡氏の批評は、いかにもイギリス史の専門家らしく、「自由貿易帝国主義」概念が歴史分析の道具として有効であるか否かをかなりこまかく検討しているが、その筆致は第三者から異様にみえるほど威丈高であり、内田義彦氏のいう「減点主義」的な読み方『学問への散策』岩波書店, p. 76)の見本のような書評である。それというのも、結局のところ「帝国主義を資本主義の独占段階に固有のものとして把握することを拒否すること」([11]p. 89)への正統派的反撥が底流としてあるからであろう。西洋史研究会の討論で同氏が大へん卒直に言っているように(「私が問題にしているのはヴィクトリア中期のそれを何故に自由貿易帝国主義とおっしゃるのかということですが。帝国主義という概念についてレーニンに義理立てする必要はないということであればそれはそうですけど」([12]p. 193)、つまりところ問題は、帝国主義の連続的理解につながる「自由貿易帝国主義」概念の定立は

レーニンに違反する、という点に帰するようである。

もちろん、『インドとイギリス』の著者である吉岡氏が、いわゆる自由主義段階なり産業資本主義段階なりにおけるイギリス資本主義の世界展開が、国民経済形成への逆動、植民地支配、従属形態の促進(毛利)をともなったことを知らないわけではない。だが、まさにここに帝国主義をみる本書に対立して、吉岡氏は、「逆動の仕方・様式、支配・従属の具体的な形態と実質は、ヴィクトリア中期と古典的帝国主義段階とは明らかに異っている」(〔11〕p. 94)ことを強調し、ヴィクトリア中期に帝国主義概念を適用することに強く反対するのである。しかしながら、問題がもし「仕方・様式」や「具体的な形態」の段階的变化をみよということであるならば、毛利氏が反批判論文で述べているように、「近代初頭以降の資本主義発達史の全史を歴史貫通的に特徴づけている資本主義国際体制の階層的構造を帝国主義的編成と把握し」(〔13〕p. 72)、そのうえで帝国主義の段階的形態変化を分析するという点で、十分解決可能な筈である。「自由貿易帝国主義」概念の積極的使用と資本主義国際体制発展の段階分析とは、決してあい排除しあう事柄ではない。吉岡氏、そして前述の大谷氏に、この2つのことが対立するものだとする先入観がみられるのは、むしろ「帝国主義」を段階概念としてのみ考える教条のゆえではないだろうか。なお、毛利氏が「自由貿易帝国主義」の語をギャラハロービンソンから継承しつつも、その解釈については執拗に彼らとの相違を強調し、自らの規定を与えている(p. 27)にもかかわらず、吉岡氏がギャラハロービンソンの所説をそのまま毛利氏の見解のごとく扱っているのはフェアではなからう。

大谷、吉岡両氏の論評への言及が長くなったが、両氏とは反対に、本書の問題提起、なかんずく「自由貿易帝国主義」概念の積極的な導入を支持し、むしろ毛利氏の不徹底をさえ衝く論調が他方にある。まず、湯浅越男氏(〔12〕)は、同氏が近年精力的に検討している「新従属理論」と本書との接点を、帝国主義の連続説的把握に求める。だが、湯浅氏からすれば、本書は「帝国主義時代」あるいは「古典的帝国主義段階」の否定による「帝国主義概念の空洞化・解体」を警戒するあまり、「新従属理論」が全エネルギーをそそいだ、連続説を裏付けるような資本主義の本質理解の深化(〔12〕p. 155)を十分受けとめていないきらいがあり、またギャラハロービンソン理論についても、その欠点を指摘するのに急で積極的意義の評価が足りないとの不満が残るのである。

ほぼ同様な受けとめ方をしているのが松尾太郎氏

(〔6〕)である。松尾氏は、著者のギャラハロービンソン論文の評価に「何か超越的な批判としての色彩を感じる」とし、同論文をめぐる論争の思想的意義が充分に問われていないこと、また「通説的19世紀イギリス像を生みだした理論的枠組み」(自由主義段階論!)に対する方法論的批判が本格的に展開されていないことを惜しんでいる。だが、同氏の論評の中で最も重要なのは、本書第6章(自由貿易と帝国)で古典的帝国主義段階におけるイギリス資本主義がイギリス帝国主義と表現され、その自由貿易主義的屬性が問題とされるとき(自由貿易帝国主義第2類型)、「帝国主義」は実体概念として規定されており、第1章における規定、すなわち自由貿易の帝国主義的性格ないし属性という文脈での規定(自由貿易帝国主義第1類型)における場合と、概念規定のレベルのうえでくいちがいを来たしている、という指摘である(〔6〕p. 68)。

実は、自由貿易帝国主義の2類型(本書、序およびp. 300)という整理については、前述の吉岡氏の他、山口博一氏(〔10〕)、桑原莞爾氏(〔12〕)によっても疑問が提出されており、評者もかねて本書の理論的枠組の中で最大の弱点をなすところだと考えてきた。ところが、この点に関しては、著者がすでに諸批判をも考慮して、自説を撤回されている。したがってこれ以上問題とするには及ばないのであって、「およそ1815年から1914年の1世紀間にわたるイギリス資本主義の特殊な世界史的位置に表出される特徴」を貫通的に「自由貿易帝国主義」の語によって再把握し、しかも「そのいくつかの局面ないし段階を区別する」という新しいアプローチが示されたことによつて(〔13〕p. 74)、著者の主張は一段と明確化されたように思われる。固有の帝国主義時代あるいは古典的帝国主義段階という認識について見解が変えられたのかどうか、松尾氏が指摘した2つの異なったレベルでの「帝国主義」規定の並存という難点が払拭されたのかどうかは、なお必ずしも鮮明ではないが、少なくとも上記の点に関する限り、諸氏の批評と著者自身による自説の卒直な修正は、実り多い前進をもたらしたといえよう。

以上でなお触れていない論点は数多い。なかでも、イギリス自由貿易の帝国主義的機能の発動を必然化し現実化する「一定の条件」の解明が弱いとする岡田与好氏の批判(〔8〕)、「帝国主義論」と「共同体論」との「接合理論」への毛利氏の指向に対して、それでは分析単位を世界資本主義にとる従属理論の核心的方法が失われるという杉原薫氏の指摘(〔9〕)などは、われわれが著者と共に解かねばならぬ課題を示しているように思われる。

パラダイムの転換に抵抗はつきものである。本書が、個別的な経済史的分析の書であったならば蒙らなかったであろうようなきびしい論評をうけたのも、歴史と現代の認識枠組にちかに触れるような大きな理論問題を提起したからであろう。こうした本書が、レーニンに義理だてするかしないかというような次元をこえて、本格的に検討されるよう願ってやまない。 [森田桐郎]

[毛利健三『自由貿易帝国主義』に関する書評等一覧]

- [1] 近藤和彦：日本読書新聞，1978.8.7.
- [2] 本山美彦：経済評論 27 卷 10 号，1978.10.1.
- [3] 清水嘉治：エコノミスト，1978.10.24.
- [4] 隅谷三喜男：日本経済新聞，1978.11.3.
- [5] 山下 浩：史学研究 142 号，1978.12.
- [6] 松尾太郎：土地制度史学 82 号，1979.1.
- [7] 大谷瑞郎：武蔵大学論集 26 卷 5・6 号，1979.3.
- [8] 岡田与好：史学雑誌 88 卷 4 号，1979.4.
- [9] 杉原 薫：社会経済史学 44 卷 6 号，1979.4.
- [10] 山口博一：アジア経済 20 卷 4 号，1979.4.
- [11] 吉岡昭彦：経済学論集 45 卷 2 号，1979.7.
- [12] 湯浅赴男，桑原莞爾ほか(西洋史研究会 1978 年度
共通論題報告・討論)：西洋史研究新輯 8 号，1979.
11.
- [13] 毛利健三(吉岡昭彦氏への反批判)：経済学論集
45 卷 4 号，1980.1.